

政務活動報告書

令和 7 年 5 月 23 日

〔会派名： 無会派 〕

代表者氏名	藤川 美広 	記録者氏名	藤川 美広 
活動者氏名	藤川 美広		
活動日	令和 7 年 5 月 18 日（日）		
活動先	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス（愛知県名古屋市）		
活動目的	第 51 回東海自治体学校参加		
概要 ●記念講演（午前） 「民主主義を地域から立て直すー食・エネルギー・教育・ケア・安全ー」 講師 佐々木 寛さん（新潟国際情報大学教授） ●講座・分科会（午後） 障害者福祉のこれからを考える 講師 長友 薫輝さん（佛教大学准教授）、名古屋市職労、民間福祉施設職員 <詳細別紙> 			

記念講演「民主主義を地域から立て直すー食・エネルギー・教育・ケア・安全ー」

講師 佐々木 寛さん（新潟国際情報大学教授）

1. 背景と目的

現代社会は、かつてないほど複雑で深刻な危機に直面している。戦争、気候変動、政治的不安定、社会的分断など、多層的な課題が相互に絡み合い、人類の存続を脅かしている。これらの複合危機の本質を理解し、持続可能な社会への具体的な転換方策を探ることが重要である。

2. 複合危機の構造的理解

現代社会の危機を4つの次元から分析することが必要である。

(1) 戦争と核の脅威

- ウクライナ戦争、中東紛争の現状
- 核戦争の危険性の高まり
- 世界終末時計が示す人類滅亡の近接性

(2) 気候変動

- 地球温暖化の加速
- 1.5度上昇の臨界点
- 極端な気象現象の増加

(3) 政治社会の劣化

- 「今だけ、金だけ、自分だけ」の価値観
- 民主主義の形骸化
- 市民の政治参加の低下

(4) 人間の心の危機

- 根源的な孤独感と無力感
- SNSによる表面的な人間関係
- 信頼と共感の喪失

3. エネルギー政策の転換可能性

講演の中心的な提言は、エネルギー政策の根本的な転換であった。

<具体例>

- 原子力発電からの脱却
- 自然再生可能エネルギーへの移行

- 地域分散型エネルギーシステムの構築
- コミュニティエネルギーの推進

特に印象的だったのは、エネルギー政策が単なる技術的問題ではなく、社会変革の鍵となり得るという視点である。

4. 市民社会の可能性

社会変革の主体は市民であると強調。

<具体的例>

- 新潟市民エネルギー協議会の活動
- 地域に根ざした小規模な自然エネルギー発電
- 市民連合による政治参加
- 女性の政治参画の重要性

5. 東アジアの平和と共生

興味深かったのは、エネルギー転換が東アジアの平和構築に繋がる可能性への言及である。エネルギーの共同体を通じて、国境を越えた市民社会のネットワークを形成することの意義を学んだ。

6. デンマークモデルからの示唆

先進的な社会モデルとしてデンマークを引用し、以下の要素を高く評価した：

- 高度な教育システム
- 市民社会の成熟
- ジェンダー平等
- 持続可能な産業構造

7. 結論

社会変革は大きな構造変革だけでなく、個人の意識と行動から始まることを学んだ。

複合危機は、単一の解決策では対処できない。市民一人一人が主体的に考え、行動し、社会を再構築していく collective intelligence（集合知）が求められている。

危機を単なる脅威としてではなく、変革の機会として捉える新たな視点をもつことが重要であり、持続可能で平和な社会の実現に向けて、私たち一人一人が果たすべき役割の大きさを強く認識した。

藤川 美広

講座・分科会 ―障害者福祉のこれからを考える―

講師 長友 薫輝さん（佛教大学准教授）、報告者 名古屋市職労、民間福祉施設職員

1. サービス提供体制の構造的課題

障害福祉サービスの最大の課題は、提供体制の不均衡と地域間格差にある。事業所の数的不足、サービスの質的バラつき、支援の継続性における困難が顕著である。特に、都市部と地方における格差は深刻で、障害のある子どもたちや家族が適切な支援を受けられない状況が続いている。

2. 行政システムの限界

行政システムそのものにも大きな課題がある。相談支援体制の脆弱性、非正規職員の増加による専門性の低下、行政職員の業務過多は、サービスの質を根本的に破壊している。専門的知識を持つ職員の不足は、適切な支援を行う上で最大の障壁となっている。

3. 当事者と家族が直面する困難

サービス利用者側の困難も看過できない。サービス選択の複雑さ、送迎負担の増大、適切な療育機会の確保の難しさは、家族に過度な負担を強いている。特に、重度の障害を持つ子どもの家族は、日常的に極めて高いストレスにさらされている。

4. 相談支援の現状と課題

セルフプラン率の高さは、専門的な相談支援の絶対的不足を物語っている。家族は十分な専門的支援を受けられず、多くの場合、自力で解決策を模索せざるを得ない状況にある。これは、システムの根本的な欠陥を示している。

5. インクルーシブ保育の可能性と限界

インクルーシブ保育の試みは、一定の成果を上げつつも、多くの課題を抱えている。保育園と児童発達支援の連携、障害児加配の現状、多様な支援形態の必要性など、複合的な対応が求められている。

6. システム的課題の詳細

直接契約方式がもたらす構造的課題、事業所間の連携不足、支援の継続性を阻害する制度的壁は、サービスの質を根本的に制限している。これらの課題は、単一の解決策では対応できない複雑な構造的課題である。

7. 制度改善に向けた提案

抜本的な改善のためには、以下の取り組みが不可欠である

- 相談支援体制の強化
- 専門職の大幅な増員
- 質の高い継続的研修システムの構築
- 多職種連携の実質的な促進
- 行政の指導権限の強化
- 当事者視点を重視した政策立案

8. 今後の展望

障害福祉サービスの真の改善には、行政、事業所、専門家、家族、当事者が対等な立場で協働し、共に解決策を模索することが求められる。単なる制度改革ではなく、人間の尊厳と可能性を中心に据えたアプローチが必要不可欠である。

9. 結論

現状の障害福祉サービスは、多くの構造的課題を抱えているが、同時に改善の可能性も秘めている。継続的な検証と柔軟な対応、そして何よりも当事者の声に耳を傾ける姿勢が、より良いサービス提供の鍵となる。

障害福祉サービスの現状を批判的に検証しつつ、建設的で希望に満ちた展望を示すことが大切である。複雑な社会課題に対して、共感と創造的思考を持ち続けることの重要性を学んだ。

藤川 美広